

有価証券報告書

フクビ化学工業株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第85期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和元年6月20日
【事業年度】	第85期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
【会社名】	フクビ化学工業株式会社
【英訳名】	FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八 木 誠一郎
【本店の所在の場所】	福井市三十八社町33字66番地
【電話番号】	0776(38)8002
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 柴 田 寿 裕
【最寄りの連絡場所】	福井市三十八社町33字66番地
【電話番号】	0776(38)8002
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 柴 田 寿 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) フクビ化学工業株式会社 東京支店 (東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル)) フクビ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル)) フクビ化学工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	38,159	38,714	39,690	40,177	41,010
経常利益 (百万円)	1,268	1,520	1,593	1,581	1,978
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	716	933	1,144	1,315	1,346
包括利益 (百万円)	1,658	693	1,717	1,899	729
純資産額 (百万円)	27,196	27,578	29,037	30,623	30,983
総資産額 (百万円)	44,411	44,849	46,221	48,266	48,386
1株当たり純資産額 (円)	1,294.44	1,313.15	1,381.35	1,457.13	1,474.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.71	45.26	55.49	63.79	65.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	60.4	61.6	62.2	62.8
自己資本利益率 (%)	2.8	3.5	4.1	4.5	4.5
株価収益率 (倍)	14.5	11.1	10.2	13.1	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,604	1,659	1,851	87	1,935
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△419	△835	△1,452	△533	△1,719
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△763	△711	△766	△545	△583
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,694	10,794	10,452	9,439	9,064
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	869 [108]	866 [104]	924 [133]	938 [128]	950 [154]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	35,933	36,265	37,013	36,826	38,382
経常利益 (百万円)	1,303	1,415	1,468	1,428	1,891
当期純利益 (百万円)	808	852	1,041	1,127	1,331
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	24,787	25,244	26,261	27,452	28,012
総資産額 (百万円)	41,616	42,096	42,777	44,320	44,714
1株当たり純資産額 (円)	1,202.33	1,224.52	1,273.84	1,331.60	1,358.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.50 (7.50)	17.50 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.21	41.33	50.48	54.67	64.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	60.0	61.4	61.9	62.6
自己資本利益率 (%)	3.3	3.4	4.0	4.2	4.8
株価収益率 (倍)	12.9	12.2	11.2	15.3	8.8
配当性向 (%)	38.3	36.3	29.7	32.0	27.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	730 [84]	716 [82]	718 [82]	717 [80]	722 [100]
株主総利回り (%)	103.4	106.0	121.5	179.0	128.4
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	550	605	590	894	838
最低株価 (円)	467	474	453	533	517

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成30年3月期の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭を含んでおります。

4 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

昭和15年 9 月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立。
昭和28年 5 月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年 8 月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年 3 月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年 5 月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年 1 月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年 1 月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年 4 月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年 4 月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。
昭和59年 7 月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年 7 月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。
昭和62年 1 月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工工場を開設。
昭和63年 3 月	日本トレーディング(株)・MSC CO.,LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合弁でTHAI FUKUVI CO.,LTD. を設立。
昭和63年 4 月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成 2 年 6 月	つくば技術開発研究所を開設。
平成 2 年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成 3 年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成 4 年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成 8 年 6 月	三井物産(株)と共同でFUKUVI USA, INC. を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成 9 年 3 月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 9 年 8 月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年 6 月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年 3 月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)
平成20年 3 月	松下電工(株)より、乾式浴室内装事業を承継。
平成20年 5 月	坂井工場内に、精密化工工場を増設。
平成21年 4 月	長瀬産業(株)より、木質複合素材事業を承継。
平成22年 4 月	株式会社メルツエンをリフォジュール株式会社が吸収合併。
平成23年 8 月	エアサイクルホームシステム株式会社を吸収合併。
平成25年 3 月	あわらバイオマス工場を開設。
平成25年 4 月	長瀬産業(株)と共同でFUKUVI VIETNAM CO.,LTD. を設立。(ベトナム社会主義共和国ドンナイ省)(現連結子会社)
平成25年 7 月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
平成28年 4 月	FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. を設立。(タイ王国バンコク市)(現連結子会社)
平成28年 7 月	FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. を設立。(タイ王国バンコク市)(現連結子会社)
平成28年 9 月	岐阜加工センターを開設。
平成28年11月	アリス化学株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。(現連結子会社)
平成30年10月	積水化学工業(株)よりフェノールフォーム断熱ボード事業を承継し、製造会社としてフクビ岡山株式会社を設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社8社及び関連会社1社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

建築資材… 当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。

当社及びフクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、アリス化学(株)、フクビ岡山(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. (7社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

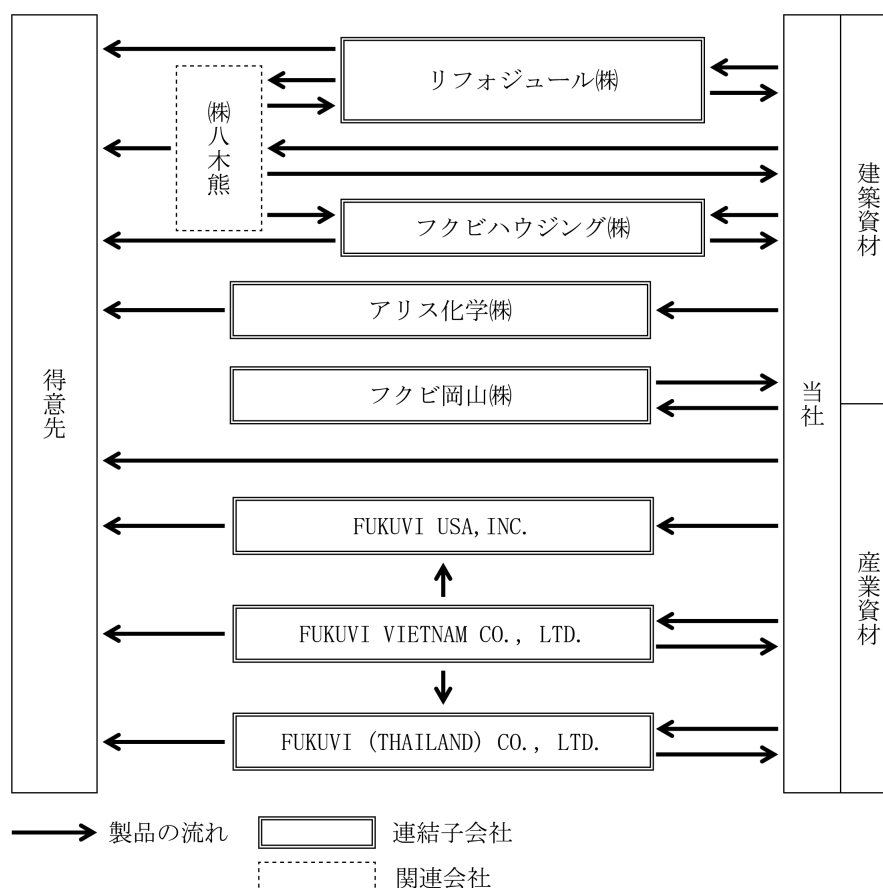
産業資材… 当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。

当社及びフクビハウジング(株)、アリス化学(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. (5社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。

販売については商社、販売店を通じて行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材、内装材、木粉入り樹脂建材の施工並びに販売	90.0 [10.0]	製品・商品の販売および仕入 不動産の賃貸 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 3名)
フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及び販売	71.0	当社製品の製造 不動産の賃借 資金の貸付 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
アリス化学㈱	福井県 あわら市	15	FRP(繊維強化プラスチック)製品の製造および販売	100.0	役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
フクビ岡山㈱	岡山県 岡山市	100	フェノールフォーム断熱ボードの製造	100.0	当社製品の製造 資金の貸付 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその他素材を含むこれらに付帯関連する製品の製造・仕入・販売	75.9 [13.8]	役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省	700万 米ドル	プラスチック製品並びにアルミ製品の製造、加工および販売	86.7	当社製品の製造 資金の貸付 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	200万 タイバツ	タイ国の関係会社に対する経営管理全般	49.0	資金の貸付 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	7,000万 タイバツ	建築資材・産業資材の製造および販売	74.0 (25.0)	当社製品の製造 資金の貸付 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
2 上記子会社FUKUVI USA, INC. およびFUKUVI VIETNAM CO., LTD. は特定子会社に該当いたします。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	528 [87]
産業資材	319 [56]
全社(共通)	103 [11]
合計	950 [154]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
722 [100]	40.8	18.2	5,904,053

セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	419 [57]
産業資材	200 [32]
全社(共通)	103 [11]
合計	722 [100]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。
- 2 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。
- 3 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟(現 U Aゼンセン)に加入。
- 4 平成31年3月31日現在組合員数は、354名。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後更に、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値向上に貢献し、開発型企業集団としての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成29年度より3ヶ年の第5次中期経営計画をスタートしています。当中期経営計画では「新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する」「一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本方針を策定しています。

① 成長分野への積極展開

事業・部門の枠を超えて成長分野へ経営資源を積極的に配分するとともに、快適な社会の実現に向けて新規に拘った技術開発・商品開発を行う。

② 生産性向上による利益の創造

全社合理化運動を実施する。ビジネスモデルの変革を推進する。

③ 挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

一人一人の成長と企業の成長が一体となるために、人材育成制度を革新し、全社員の総戦力化を実現する。

当社グループは、上記諸施策を推進することで100年企業へ向けた強固な基盤づくりを行い、更には、地域の皆様や社会に貢献する経営を継続することで、常にステークホルダーに信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済は、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や、英国のEUからの「合意なき離脱」の現実味等により、依然先行きが不透明な状況にあります。また、国内では運送業界における人手不足とガソリン価格の上昇基調により、運送費の更なる高騰が懸念されます。

事業別に見ますと、当社グループが軸足を置く建築資材事業では、重要な指標となります新設住宅着工戸数において、長年下支えをしてきた貸家が少子高齢化による空室率の増加や、世帯数の頭打ち等の需要減により前年割れが続いており、また本年10月からの消費増税も加味すると、今後当市場が成長に転ずることは容易ではないと想定しております。一方で、建築に携わる職人不足に対応する省力化工法や、生活スタイルの変化に伴う住まいに求められる性能や機能の高度化および多様化により、従来の枠を超えた新たなニーズが生み出されることが想定されます。

産業資材事業では、国内市場は縮小に向かう中で、プレーヤーは自社の持つ固有の技術に磨きをかけるとともに、事業領域の拡大を図り、従来の垣根を越えて、生き残りをかけた新たな競争が激化しております。

海外においては、為替の急激な変動によるリスクがあるものの、当グループが市場としておりますアメリカとASEANは当面成長が見込めるとみております。

このような環境下、当社グループは第5次中期経営計画の基本方針に則り、事業毎に定めた成長分野に対し設定した具体的施策を確実に実行することで、外部環境の変化にも負けない新たな価値を創造し、持続的な利益創出に努める所存です。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、令和元年5月14日開催の取締役会において、令和元年6月19日開催の第85期定時株主総会の終結の時をもって「当社株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）」を継続せず、これを廃止することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、当社ホームページ（<https://www.fukuvi.co.jp/>）をご参照ください。

（令和元年5月14日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）の廃止について」）

I. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

とはいえ、大規模買付行為の中には、①真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、②会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、③会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとはいえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

II. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

II-I. 当社における企業価値向上への取組み

企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後更に、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化していくために、第5次中期経営計画（平成30年3月期～令和2年3月期）を策定いたしました。

当中期経営計画では「新たな技術開発と市場創造に絶え間なく挑戦し、快適な社会の実現に貢献する」「一人一人の成長と企業の成長が一体となることで、喜びを実感できるフクビグループを目指す」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本方針を策定しています。

- ① 成長分野への積極展開
- ② 生産性向上による利益の創造
- ③ 挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

当社グループは、上記諸施策を推進することで100年企業への基盤づくりを行い、更には、地域の皆様や社会に貢献する経営を継続することで、常にステークホルダーに信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。

II-II. コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業経営を通じて地域に貢献するなどの企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

- ①意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践
- ②監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上
- ③内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備
- ④役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

Ⅲ．会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<https://www.fukuvi.co.jp/>

Ⅳ．本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

Ⅳ－Ⅰ．本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

Ⅳ－Ⅱ．本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、①大規模買付者の身元、②大規模買付行為の目的、方法および内容、③大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様の承認を条件としており、また、当社株主の皆様の意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保していると考えます。

Ⅳ－Ⅲ．本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、

更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針等に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明白であると考えております。

（ご参考）

本プランの有効期間は、令和元年6月19日開催の第85期定時株主総会の終結の時までとなっており、当社は令和元年5月14日開催の取締役会において、本プランの有効期間満了をもって、本プランを非継続（廃止）することを決議いたしました。

なお、本プラン廃止後も、当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいりますとともに、引き続き中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があると認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の概況

当社グループでは、第5次中期経営計画「Vision2019 CHALLENGE&CHANGE 目指せ100年企業！」（2017年度～2019年度）の2年目として、次の3つの基本方針に則り、具体的施策を実践してまいりました。

・成長分野への積極展開

リフォームや事務所・施設向け内装関連製品、人工木材や浴室改修製品、また住設や車両向けの製品など、成長分野への経営資源の積極投入を図りました。また、フクビベトナムの新工場建設やフェノバボード事業の譲受、精密事業部の低反射樹脂パネル増産に伴う新工場建設等への投資も積極的に推し進めました。

・生産性向上による利益の創造

中計当初より組成した組織横断PJや各本部と中計委員会との連動により、今まで実現できなかった原価低減の活動に取り組みました。具体的には、業務の平準化やデジタルの活用による作業の合理化を図ったほか、工場再編による生産効率の改善を進めました。

・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

社員自身が成長を実感できるような人材育成制度や、評価基準の明確化と目標達成に対する適正評価を目的とした、新たな昇格制度の運用をスタートさせました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、410億10百万円と前期に比べ2.1%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、工場再編等の生産体制の効率化を推し進めた効果が寄与し、営業利益17億66百万円（前期比29.7%増）、経常利益19億78百万円（同25.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億46百万円（同2.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	分 類	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
建築資材	外装建材	5,529	13.8	5,487	13.4	△41	△0.7
	内装建材	11,342	28.2	11,641	28.4	299	2.6
	床関連材	7,930	19.7	8,438	20.6	508	6.4
	システム建材	4,125	10.3	3,989	9.7	△136	△3.3
	計	28,926	72.0	29,556	72.1	630	2.2
産業資材		11,251	28.0	11,454	27.9	203	1.8
合 計		40,177	100.0	41,010	100.0	833	2.1

〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、295億56百万円（前期比2.2%増）となり、売上高全体の72.1%を占めました。重点分野として、新築戸建分野とリフォーム、非住宅分野に注力いたしました。

うち外装建材は、54億87百万円（同0.7%減）でした。換気部材の売上が減少しましたが、樹脂製瓦葺・外壁通気工法用防虫部材は順調に推移しました。

内装建材は、116億41百万円（同2.6%増）でした。浴室改修製品の販売拡大に注力した結果、ホテルなど宿泊施設向けの浴室用パネルは需要も旺盛で、順調に推移しました。また、当連結会計年度において積水化学工業株式会社環境・ライフラインカンパニーが保有するフェノールフォーム断熱ボード事業（フェノバボード事業）を譲受したことにより、断熱材も売上の伸長に寄与しました。

床関連材は、84億38百万円（同6.4%増）でした。非住宅分野の販売を積極的に推し進めたことにより、事務所・施設向けのフリーアクセスフロアや乾式遮音二重床システム部材が順調に受注を確保し、売上が伸長しました。

システム建材は、39億89百万円（同3.3%減）でした。技術提案型営業が奏功し、請負工事付きの木粉入り樹脂建材の受注が順調に推移しました。しかしながら、空気循環式断熱システム部材などの販売が低調に推移し、全体の売上は減少しました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、114億54百万円（同1.8%増）となり、売上高全体の27.9%を占めました。

窓枠製品や住宅設備製品の販売拡大に取り組んだ結果、売上が増加しました。精密分野では、エンジニアリングセールスの強化により、車載を中心とした低反射樹脂パネルの受注を確保しております。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、90億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億54百万円、減価償却費12億26百万円および仕入債務の増加額21百万円などの収入に対し、売上債権の増加額3億51百万円、たな卸資産の増加額5億61百万円および法人税等の支払額6億33百万円などの支出により、合計19億35百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入21百万円に対し、機械設備等の有形固定資産の取得による支出15億46百万円などにより、合計で17億19百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億62百万円および配当金の支払額3億61百万円などにより、合計5億83百万円の支出となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「① 経営成績の概況」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

（注） 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材㈱	8,559	21.3	8,706	20.4
三井物産プラスチック㈱	4,137	10.3	4,155	9.8

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億20百万円(前期末比0.2%)増加し、483億86百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が3億76百万円減少し、また、受取手形及び売掛金が2億53百万円減少した一方で、電子記録債権が6億3百万円増加し、また、商品および製品が5億19百万円増加したことなどにより、6億87百万円(同2.1%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が2億7百万円増加した一方で、投資その他の資産が7億73百万円減少したことなどにより、5億66百万円(同3.8%)の減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円(前期末比1.4%)減少し、174億3百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が21百万円増加し、また、未払費用が1億79百万円増加した一方で、設備関係支払手形が4億21百万円減少し、また、未払法人税等が8百万円減少したことなどにより、32百万円(同0.2%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が51百万円増加した一方で、繰延税金負債が2億82百万円減少するなど、2億9百万円(同13.3%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円(前期末比1.2%)増加し、309億83百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が4億9百万円減少し、また、退職給付に係る調整累計額が2億14百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が9億85百万円増加し、290億62百万円となりました。この結果、自己資本は304億4百万円となり、自己資本比率は62.8%となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り及び予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は410億10百万円となり、前連結会計年度に比べ2.1%の増収となりました。売上総利益率は27.6%となりました。

一方、利益面につきましては、工場再編等の生産体制の効率化を推し進めた効果が寄与し、営業利益17億66百万円(前期比29.7%増)、経常利益19億78百万円(同25.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億46百万円(同2.4%増)となりました。

当社グループが軸足を置きます住宅市場は、少子高齢化に起因する人口減少に伴い、近い将来に予測される世帯数の減少を背景とした賃貸住宅の需要減や、本年10月に予定されております10%への消費増税の影響、また住まいに求められる性能や機能の高度化・多様化もあり、今後、市場環境は大きく変化するものと予測されます。また、運送業界における運転手不足やガソリン価格上昇に伴う運賃改定により、物流費の更なる高騰が懸念されます。

このような環境の中、当社は100年企業に向けた強固な体制を作るべく策定いたしました3ヶ年の中期経営計画に則り、成長分野への展開として、建築資材事業でのフェノバボード事業譲受、精密事業と海外事業では新工場建設等、積極的に経営資源を配分してまいりました。これらを含めた建築資材事業での「リフォーム・非住宅・組織需要家」、産業資材事業での「住設・車輛・精密」を注力市場と位置づけ、新規顧客開拓と新たな商品や技術の開発を推進しております。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復が続き、緩やかな回復基調を辿りました。設備投資、生産が増加し、輸出も持ち直しが見られ、企業の景況感も改善しました。また、個人消費も、雇用・所得環境の改善により底堅く推移しました。一方、資源価格の上昇、人件費の増加や、近年相次ぐ自然災害の発生、また各国間の通商問題や政治的混乱など海外情勢の不透明感の影響により、景気回復の減速が懸念されつつあり、今後も留意が必要な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、金利水準が低位で推移し、住宅取得環境が良好であったことから、持家は前年比2.0%増と回復傾向が見られました。また、都市圏におけるマンションなど分譲住宅は10月の消費税増税前の駆け込み需要もあったと考えられ大きく伸長しました。一方、貸家については、投資用アパートをめぐる建築問題や金融庁が不動産向け投資への監視を強めたことで金融機関の融資審査の厳格化が影響したと考えられ減少しました。その結果、平成30年度の新設住宅着工戸数は、戸数953千戸（前年比0.7%増）、床面積76,573千㎡（同1.0%増）となり、戸数が2年ぶりに増加し、リーマンショック後では平成25年度、平成28年度に次いで3番目に高い水準となりました。

〔新設住宅着工の推移〕

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比 増減数	前年比 増減率
着工戸数（千戸）	880	921	974	946	953	7	0.7%
着工面積（千㎡）	74,007	75,592	78,705	75,829	76,573	744	1.0%

（出典：国土交通省）

④ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、円滑な営業活動のための流動的な資金確保と長期的かつ安定的な資金調達を基本とし、資本効率にも考慮したうえで、運転資金および設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入による調達を行っております。また、事業展開等に伴う資金需要に機動的に対応するため、十分な現金及び現金同等物を保有しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	87 (2,313)	1,935 (4,226)	1,848 (1,913)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△1,719	△1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△583	△38
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△9	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,013 (1,213)	△376 (1,915)	637 (702)
現金及び現金同等物の期首残高	10,452	9,439	△1,013
現金及び現金同等物の期末残高	9,439 (11,665)	9,064 (11,354)	△376 (△311)

（注）（ ）内は期末休日要因を除いた実質ベースの金額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億35百万円の収入となり、前期比では収入が18億48百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出15億46百万円などにより17億19百万円の支出となりました。前期比では支出が11億86百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより5億83百万円の支出となりました。前期比では支出が38百万円増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、90億64百万円となり、前期比では3億76百万円（前期末比4.0%）減少しました。現金及び現金同等物の自己資本に対する比率は、29.8%（同1.6%減）となりました。

また、期末休日調整後のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フロー）は、19億44百万円となり、前期比では18億48百万円増加しました。

ッシュ・フローの合計）は、前期末比 7 億27百万円増加し、25億 7 百万円となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオは897.3（同381.9増）となりました。

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
資 産	流 動 資 産	33,197	33,883	687
	固 定 資 産	15,069	14,503	△566
	資 産 合 計	48,266	48,386	120
負 債	流 動 負 債	16,068	16,037	△32
	固 定 負 債	1,575	1,366	△209
	負 債 合 計	17,643	17,403	△240
純 資 産 合 計		30,623	30,983	361

当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益13億46百万円を計上したことなどにより、株主資本合計は290億62百万円（前期末比3.5%増）となりました。この結果、自己資本は304億 4 百万円（同1.2%増）となり、自己資本比率は62.8%（前期比0.6%増）となりました。なお、時価ベースの自己資本比率は24.1%（同11.5%減）であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題はもとより、中期経営戦略に基づく新規事業分野への進出、さらには長期的成長の基盤となる基礎研究にも努めております。当社のコアビジネスである住宅・建材分野では、社会が要請する「安全・安心」や「快適さ」などを踏まえ、当社独自の新技术と商品開発力を最大限活用し、研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として960百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

①建築資材事業での取り組み

当年度は、成長分野である「リフォーム」「組織需要家（ハウスメーカーやホームセンター等）」「非住宅」関連を中心に、樹脂成形技術とコート技術を融合させることによる新しい機能性商品の開発等に注力しました。

「リフォーム」関連では、浴室リフォーム周辺の強化商材として「鏡面アルパレージ」を上市致しました。異形押出成形板にインクジェット印刷で生産していた現行品のアルパレージの表面に、独自に開発した液剤とコート成形技術により、鮮やかで深みのある鏡面性壁材を造り上げました。鏡面になってもカッターのみで切断でき、両面テープと接着による簡単施工が可能で、工務店様からも好評頂いております。また、市場のニーズにあった浴室リフォーム向け商材の新柄として、床材「あんからプラス」や天井材「バスパネルブラック」も追加しています。

「組織需要家」関連では、防汚コートを施した床材を開発し納入を開始しています。三方工場における塗布発泡成形技術にコート成形技術を組み合わせることにより、防汚性の高い床材シートを完成させました。また、気密性と施工性を考慮した集合住宅用パイプスペースや壁点検口、防蟻処理用の水抜きキャップや遮音性能向上のための巾木など、個別ユーザー様の困りごとを解決できる商品開発に努めました。

「非住宅」関連では、名古屋大学、東レ他のメンバーと平成29年より取り組んでいる次世代橋梁部材事業化研究会において、福井県工業技術センターの敷地内で小型橋梁の試作に取り組み、弊社が開発したCFRP（炭素繊維強化プラスチック）引抜部材の施工に関する課題の抽出を行っています。CFRPの加工の容易さ・作業性の高さが長所であることが確認され、切断時の集塵や接合検証の課題を把握できました。来期以降も実用化に向けて開発を継続してまいります。

今後も市場トレンド・ニーズを掴みながら、オンリーワン・ナンバーワンによる競争優位の獲得を目指した開発推進にチャレンジしてまいります。

②産業資材事業での取り組み

当事業の取り組みの一つとして、光学コーティング技術の開発により「視認性」・「安全性」の向上など経済的付加価値を創出し、社会の発展に貢献する製品開発を行っております。

車載を中心に表示パネルの液晶化の流れを受け、低反射性、防眩性、防汚性、耐傷性に優れた光学薄膜ニーズに応えるため、技術開発に取り組んでいます。

「車載用途」では、表示機器のフル液晶化が進んでおり、一方では安全性のための視認性向上に向けて、AR（アンチリフレクション：反射防止）製品や高精細AG（アンチグレア）AR製品の要求が高まっています。また、タッチパネル仕様が増えてきており、表示パネル素材を樹脂だけではなくガラスを採用する動きも見られます。弊社では、これまでのコート技術を応用し、あらゆる素材に対応した製品を市場供給するために開発に注力しております。

「非車載用途」では、反射防止機能が要求されるレンズカバー（スマホやパソコン）以外に、セキュリティ用途向けに赤外線域での透過率を高めた製品等、高付加価値製品の開発に注力しております。

なお、光学コーティング技術事業の更なる拡大を目指し、令和元年秋には新工場が完成し、同製品の増産体制が整います。

また、光学透明押出成形においては、光ガイディングバーの用途に応じた開発に努めました。家電・車輛・インフラなど多用途への検討・採用が進む中、屈曲部における輝度確保や高輝度品・耐候性など性能向上を推し進めています。押出多層成形技術によりLED1灯で長い線材として光らせることが出来る優位性をもとに、意匠性・安全性向上という需要をベースに開発を継続してまいります。

今後も、これら新規開発製品の性能向上や市場が求める商品の開発に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	736百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	604百万円
全社管理部門	118百万円

総額1,458百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	884 [1,786]	774	92 (71,228)	82	116	1,948 (71,228) [1,786]	253
坂井工場、 精密事業部(福井 県坂井市)	建築資材・ 産業資材	R C ・ A C ・ 瓦 棧 ・ 精 密 品 ・ 断熱材 製造設備	812	256	384 (92,857)	6	30	1,490 (92,857)	85
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	104	299	29 (14,139) <2,825>	7	9	449 (14,139) <2,825>	36
あわら バイオマス工場 (福井県あわら市)	建築資材	木粉ペレット 製造設備	34	23	— <4,579>	0	4	61 <4,579>	2
岐阜加工センター (岐阜県各務原市)	産業資材	車両用ダクト 資材加工設備	23 <894>	19	— <1,422>	0	2	43 <2,317>	2
本社 (福井市)	建築資材・ 産業資材	会社統括 業務設備	704 <51,299>	9	278 (8,488)	193	134	1,318 (8,488) <51,299>	146
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・ 産業資材	販売業務 設備	391 <9,202> [379]	0	901 (3,483)	126	13	1,431 (3,483) <9,202> [379]	198

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、〈外書き〉(単位、㎡)としてあります。
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)としてあります。
4 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は57,885㎡、総賃借料は445百万円であります。
5 上記の他、主要なリース設備として業務用車両があり、年間リース料は70百万円であります。

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
フクビハウ ジング(株)	本社・工場 (岩手県紫 波郡紫波 町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	110 <770>	6	133 (12,469)	60	1	310 (12,469) <770>	21
リフォジュ ール(株)	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	4	3	—	9	7	23	11
アリス化学 (株)	本社・工場 (福井県 あわら市)	建築資材	F R P 製品の 製造設備	21	1	17 (12,562) <3,069>	2	1	41 (12,562) <3,069>	16
フクビ岡山 (株)	本社・工場 (岡山県 岡山市)	建築資材	フェノールフ ォーム断熱ボ ードの製造設 備	0 <6,348>	0	—	9	0	10 <6,348>	20

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、〈外書き〉(単位、㎡)としてあります。

(3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
FUKUUI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	145	319	34 (74, 150)	42	541 (74, 150)	70
FUKUUI VIETNAM CO., LTD	工場 (越南 ドンナイ省)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	211 <2, 408>	227	154 (15, 774) <3, 978>	31	623 (15, 774) <6, 385>	80
FUKUUI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD	本社 (泰国 バンコク市)	建築資材・ 産業資材	会社管理 業務設備	2 <149>	—	—	1	3 <149>	1
FUKUUI (THAILAND) CO., LTD	工場 (泰国 バンコク市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	—	2	—	1	3	9

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、〈外書き〉(単位、㎡) としてあります。
3 土地については、土地使用权に係る長期前払費用を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業㈱ 本社工場	福井市	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	1,370	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	生産能力増加
フクビ化学工業㈱ 坂井工場、 精密事業部	福井県坂井市	建築資材・ 産業資材	AC・RC・瓦 棧・精密 品・断熱材 製造設備	1,668	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	生産能力増加
フクビ化学工業㈱ 三方事業部	福井県若狭町	建築資材	長尺床材製 造設備	143	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	生産能力増加
フクビ化学工業㈱ 岐阜加工センター	岐阜県各務原市	産業資材	車両用ダクト 資材加工設 備	152	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	生産能力増加
フクビ化学工業㈱ 開発本部	福井市・ 東京都品川区	—	新製品開発 設備・新商 品開発金型	371	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	新製商品開発
フクビ化学工業㈱ 東京支店、 大阪支店、 名古屋支店、 他各営業所	東京都品川区 大阪府吹田市 名古屋市中区 他	建築資材・ 産業資材	業 務 用 車 両・ソフト ウェア	106	—	リース	平成31年4月	令和2年3月	維持更新 省力化合理化
フクビ化学工業㈱ 情報システム 企画部	福井市	—	事 務 用 機 器・ネット ワーク機器	142	—	自己資金・ リース	平成31年4月	令和2年3月	情報化対応 維持更新
フクビハウジング㈱	岩手県紫波郡 紫波町	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製 品製造設備	22	—	自己資金・ リース	平成31年4月	令和2年3月	生産能力増加
リフォジュール㈱	福井市	建築資材	システム建 材販売業務 設備	25	—	自己資金・ リース	平成31年4月	令和2年3月	維持更新
フクビ岡山㈱	岡山市	建築資材	フェノール フォーム断 熱ボード製 造設備	63	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	省力化合理化
FUKUVI USA, INC.	米国オハイオ州	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	57	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	生産能力増加
FUKUVI VIETNAM CO., LTD	越国ドンナイ省	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	30	—	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	生産能力増加
合計				4,148	—				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,688,425	20,688,425	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	13	15	105	27	2	1,919	2,081	—
所有株式数(単元)	—	26,656	2,355	121,044	3,354	201	53,139	206,749	13,525
所有株式数の割合(%)	—	12.9	1.1	58.5	1.6	0.1	25.7	100.00	—

(注) 1 自己株式72,878株は「個人その他」に728単元及び「単元未満株式の状況」に78株含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が110単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.49
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.95
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.71
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	983	4.77
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.45
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	670	3.25
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.03
八木 誠一郎	福井県福井市	611	2.96
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号	600	2.91
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.62
計	—	11,780	57.14

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,602,100	206,021	—
単元未満株式	普通株式 13,525	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425	—	—
総株主の議決権	—	206,021	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	72,800	—	72,800	0.35
計	—	72,800	—	72,800	0.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	50	36,750
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	72,878	—	72,878	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期展望に立ち、将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としております。

この基本方針のもと、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として調和のとれた利益配分に努めてまいりました。株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭を実施いたしました。期末配当金は、当期業績並びに財務状態等を総合的に勘案し増配することとし、10円00銭とすることを令和元年6月19日の株主総会決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は17円50銭、自己資本配当率は1.3%、自己資本利益率は4.8%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第85期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月9日 取締役会決議	155	7.5
令和元年6月19日 定時株主総会決議	206	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1) コーポレートガバナンスの位置付け

コーポレートガバナンスの構築は、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みであることをよく理解し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための経営の最重要課題の一つであると位置付けております。

2) コーポレートガバナンス・コードへの対応に関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則の主旨をよく理解し、すべての原則の実施を基本方針とします。即ち、実施していても十分には実施できていない原則には、実施内容の充実を図り、また、実施できていない原則には、実施に向けた最大限の努力を払います。

3) 基本方針

A. 株主の権利・平等性の確保

株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備を行います。

B. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出は、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、これらのステークホルダーとの適切な協働に努めます。

C. 適切な情報開示と透明性の確保

会社の財政状態・経営成績等の財務情報や、経営戦略・経営課題、リスクやガバナンスに係る情報等の非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組めます。

D. 取締役会等の責務

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図ります。

E. 株主との対話

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行います。

上記方針のもと、当社グループにとっての重要なステークホルダーである株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業経営を通じて地域に貢献するなどの企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、

- ・意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践
- ・監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上
- ・内部統制システム構築による適時かつ的確なリスクコントロール態勢の整備
- ・役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚

を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 現状の体制の概要

当社は、機関設計として、取締役会、監査役会並びに会計監査人を設置しています。取締役会は、社外取締役3名を含む10名で、また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

一方、機関設計とは別に、協議会、常務会及び経営戦略会議の会議体を定例開催しております。

また、社長直属組織として内部監査室を設置しています。なお、当社は、執行役員制度を導入しています。

2) 現状の体制を採用する理由

(a) 取締役会

- ・取締役会は、取締役会規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、業務執行に関する重要事項、法令及び定款に定められた事項を決議する一方、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況について報告を受けます。
- ・取締役会は、定例的に年5回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・社外取締役は、現在3名が選任されており、実効性のある監視・監督機能を発揮しています。
- ・取締役（社外取締役を含む。）は、各々経営者による内部統制の整備及び運用に対する監督責任を認識するとともに、その有効性の向上に努めています。

(b) 監査役会

- ・監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、また、決議を行います。
- ・監査役会は、定例的に年6回開催され、必要に応じて随時開催されます。
- ・監査役は、取締役等の職務の執行を監査するとともに、内部統制が適切に整備及び運用されているか監視する体制となっています。

(c) 会計監査人

- ・会計監査及び内部統制監査につきましては、太陽有限責任監査法人を会計監査人と定めています。監査契約の中で、監査日程や監査報酬等を定め、定期的に監査を受けることにより、会計、業務並びに内部統制の一層の適正化あるいは効率化に資しています。
- ・監査は、本社及び連結子会社等を悉皆的に対象とし、同社の業務執行社員を中心に、更に補助者として9名を加えた11名の公認会計士等がチームを編成し、監査日程に従って実施されています。

(d) 内部監査室

- ・内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しております。
- ・内部監査室を監査役の職務を補助すべき部署として位置づけ、同室に専任の従業員を3名以上配置し、海外拠点も含めて内部監査を実施しています。
- ・内部監査室は、定期・不定期に当社グループの業務執行及びコンプライアンスの状況を監査し、監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告されています。

(e) 経営会議

- ・当社は、全社的課題について、適時適切かつ十分な情報提供と自由闊達な意見交換を行うことを目的として、取締役会と同一構成員による協議会を、定例的に開催しています。
- ・当社は、社内取締役、常勤監査役および執行役員等の出席による常務会を毎月開催し、各部門から業績の進捗状況等の報告を受けるとともに、所定の重要事項（取締役会決議事項を除く。）につき決議を行っています。
- ・また、社内取締役、常勤監査役を中核メンバーとした経営戦略会議を毎月開催し、全社的課題、各部門課題に対して戦略方針を決定することにより、迅速な業務執行に努めています。

(f) 執行役員制度の導入

- ・当社では、平成18年6月より従前の理事制度をベースに執行役員制度を導入し、業務執行の迅速性と確実性の向上を図っています。なお、執行役員は、取締役会の決議を経て選任されます。
- ・執行役員は、本部長、工場長、関係会社社長等の事業の根幹を成す部門長を始め、経営管理上重要性の高い組織長が主に選任されています。

当社は、以上のように、取締役会-協議会-常務会-経営戦略会議を基軸とした会議体で意思決定が行われ、執行役員（一部、取締役を含む。）が業務執行を担う責任体制を採っています。監視・監督は、社外取締役3名を核とする取締役相互の監視機能をベースに、監査役会がその責任を担っています。

各会議体の構成員の氏名につきましては、(2) 役員の状況 ①役員一覧をご参照下さい。なお、取締役会及び各経営会議の議長は代表取締役社長執行役員が務めており、監査役会の議長は常勤監査役が務めております。

また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人と情報共有を図る中、企業統治の一層の向上に努めています。

③ 企業統治に関するその他の事項

＜内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況＞

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の従業員を3名以上配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果は、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っており、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

当社は、コンプライアンスを内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長の直轄組織としてコンプライアンス事務局を企画管理本部総務部内に設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定やコンプライアンス態勢の基盤整備等を行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、コンプライアンスチェックリストによる定期点検や研修・朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。コンプライアンス経営の強化を目的として「公益通報者保護規程」を定め、通報者等が相談または通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも行っていないと規定しています。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を企画管理本部に設置しております。リスク統括部は、会社が包蔵するリスクを抽出し、監視するとともに、リスク・エクスポージャーに重要な変化を感知した場合には、経営会議に報告します。

子会社の業務の適正を確保するための体制としましては、「関係会社管理規程」に基づき、企画管理本部が子会社を統括的に管理し、重要な業務課題については、関連の所管本部宛に事前協議並びに状況報告を行うことになっております。また、内部監査室は、子会社の事業特性を十分に理解のうえ、その取締役等及び従業員の法令遵守の状況を定期的に点検し、当社グループとして法令遵守の体制が構築・堅持されるように監視並びに指導を行います。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

④ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	八 木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会社代表 取締役会長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締役会長 (現) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社代表取締役会長 (現) 平成19年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC. 代表取締役会長 平成21年6月 株式会社メルツエン代表取締役会長兼代表 取締役社長 平成25年4月 FUKUVI VIETNAM CO., LTD. 会長 (現) 平成25年7月 FUKUVI USA, INC. 取締役 (現) 平成28年4月 FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. 取 締 役 (現) 平成28年7月 FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. 取締役 (現) 平成28年11月 アリス化学株式会社代表取締役会長 (現) 平成30年10月 フクビ岡山株式会社代表取締役会長 (現)	平成30年 6月から 2年	610,703
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐兼開発本部 管掌兼精密事業部管 掌	采 野 進	昭和27年8月17日生	昭和51年4月 三井物産株式会社入社 平成10年4月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第一 部塩化ビニール室長 平成11年5月 同社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第一 部エラストマー室長 平成12年10月 MITSUI PLASTICS, INC. Director & President 平成14年10月 三井物産株式会社合成樹脂本部産業材料事 業部長 平成18年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部業務部 長 平成20年4月 同社化学品第二本部化学品第二本部副本部 長 平成21年4月 同社執行役員機能化学品本部長 平成23年4月 同社執行役員 MITSUI & CO. (THAILAND) LTD. President 平成26年4月 当社入社顧問 平成26年6月 当社取締役執行役員社長補佐 平成28年6月 当社代表取締役専務執行役員社長補佐 平成30年4月 当社代表取締役副社長執行役員社長補佐兼 開発本部管掌兼精密事業部管掌 (現)	平成30年 6月から 2年	7,300
代表取締役 専務執行役員 生産統括本部長兼資 材部長	大 畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社リスク統括部長 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社経理部長 平成28年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現) 平成29年6月 当社生産統括本部長 (現) 平成31年4月 当社生産統括本部資材部長 (現)	平成30年 6月から 2年	4,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	岩 淵 滋	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月	三井石油化学工業株式会社（現三井化学株式会社）入社 三井化学株式会社執行役員 ポリエチレン事業部長 同社執行役員待遇嘱託 株式会社ブライムポリマー取締役 企画管理部長 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社ブライムポリマー取締役 企画管理部長 同社常務執行役員待遇嘱託 株式会社ブライムポリマー代表取締役社長 同社専務執行役員待遇嘱託 株式会社ブライムポリマー代表取締役社長 同社専務執行役員 同社専務取締役 同社取締役 同社常勤監査役 当社取締役（現） 三井化学株式会社参与 群栄化学株式会社社外取締役（現）	令和元年 6月から 2年	1,000
取締役	奥 島 孝 康	昭和14年4月16日生	昭和51年4月 平成2年9月 平成6年11月 平成8年4月 平成18年1月 平成20年11月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	早稲田大学法学部教授 早稲田大学法学部長 早稲田大学第14代総長 学校法人早稲田実業学校理事長 埼玉県公安委員会委員長 日本高等学校野球連盟第6代会長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外監査役（現） 公益財団法人ボーイスカウト日本連盟理事長（現） 白鷗大学学長（現） 日本化薬株式会社社外取締役 当社取締役（現）	平成30年 6月から 2年	—
取締役	諫 山 滋	昭和29年6月27日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月 平成31年2月 令和元年6月	三井石油化学株式会社（現三井化学株式会社）入社 三井化学株式会社執行役員 機能材料事業本部電子・情報材料事業部長 同社執行役員 機能材料事業本部企画開発部長 同社取締役 機能材料事業本部副本部長 兼同本部企画開発部長 同社社長 補佐 米州総代表 兼 Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 同社常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社取締役 同社常勤監査役（現） 公益財団法人有機合成化学協会会長（現） 当社取締役（現）	令和元年 6月から 2年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 営業本部長	大 野 繁	昭和31年2月16日生	平成3年5月 平成14年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 当社西日本建材営業部鹿児島営業所長 当社西日本建材営業部福岡営業所長 当社西日本ブロック長兼大阪支店長 当社執行役員西日本建材統括部長 当社執行役員営業本部副本部長兼西日本建材統括部長兼大阪支店長 当社執行役員営業本部副本部長兼東日本建材統括部長 当社取締役（現） 当社執行役員営業本部長（現）	平成30年 6月から 2年	7,500
取締役 執行役員 生産統括本部副本部長 兼商品物流管理部管掌	加 川 潤 一	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年12月 平成30年7月 平成31年4月	当社入社 当社営業企画部長 当社執行役員営業企画業務部長 当社執行役員営業本部副本部長兼営業企画統括部長 当社執行役員情報システム企画室長 当社執行役員生産統括本部副本部長兼生産企画室長 当社上席執行役員 当社取締役執行役員（現） 当社生産統括本部副本部長兼生産企画管理部長 当社Sプロジェクト推進室長 当社生産統括本部副本部長兼生産企画管理部長兼本社工場長 当社生産統括本部副本部長兼生産企画管理部長兼本社工場長兼商品物流管理部管掌 当社生産統括本部副本部長兼商品物流管理部管掌（現）	平成30年 6月から 2年	7,600
取締役 執行役員 企画管理本部長	柴 田 寿 裕	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年10月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社北陸銀行入行 同行香林坊支店支店長 同行荒町支店支店長 同行大阪支店統括副支店長 当社入社社長室部長 当社執行役員経営企画部部長 当社上席執行役員経営企画室室長 当社常務執行役員経営企画本部長 当社取締役（現） 当社執行役員企画管理本部長（現）	平成30年 6月から 2年	900
取締役 執行役員 企画管理本部副本部長 兼品質保証本部管掌	豊 嶋 雅 子	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 当社新素材研究部主席開発員 当社未来創造解析センター長 当社経営企画本部業務改革推進室部長 当社品質保証本部副本部長兼品質保証二部長 当社執行役員 当社執行役員品質保証本部長兼マネジメントシステム部長 当社取締役（現） 当社執行役員企画管理本部副本部長（現） 品質保証本部管掌（現）	令和元年 6月から 2年	7,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	川 瀬 慎一郎	昭和31年7月29日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成29年4月 平成31年4月 令和元年6月	当社入社 当社原料生産部長 当社坂井工場長 当社技術開発本部未来創造解析センター長 当社生産統括本部生産企画室部長 当社執行役員フクビハウジング株式会社代表取締役社長 当社上席執行役員フクビハウジング株式会社代表取締役社長 当社上席執行役員生産統括本部資材部長 当社参与 当社常勤監査役（現）	令和元年 6月から 4年	14,600
監査役	玉 井 三千雄	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 昭和53年11月 昭和60年7月 平成13年5月 平成19年5月 平成24年7月 平成26年9月 平成29年6月	蝶理株式会社入社 中野公認会計士事務所（京都）入所 永昌監査法人（現太陽有限責任監査法人）入所 同法人代表社員 同法人理事長 太陽A S G有限責任監査法人（現太陽有限責任監査法人）パートナー あおぞら経営税理士法人代表社員（現） 当社監査役（現）	平成29年 6月から 4年	—
監査役	藪 原 孝 夫	昭和28年7月13日生	昭和47年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成29年6月	金沢国税局総務部総務課 金沢国税局課税部消費税課長 七尾税務署長 金沢国税局総務部会計課長 武生税務署長 福井税務署長 藪原孝夫税理士事務所開業（現） 当社監査役（現）	平成29年 6月から 4年	—
計						661,403

- (注) 1 取締役 岩淵滋、奥島孝康及び諫山滋は、社外取締役であります。
2 監査役 玉井三千雄及び藪原孝夫は、社外監査役であります。
3 取締役専務 大畑忠は、取締役社長 八木誠一郎の義兄であります。
4 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は16名で、上記取締役兼務者7名の他に、以下の者で構成されています。

常務執行役員	営業本部三方事業部長兼名古屋支店長	嶋田 康弘
常務執行役員	内部監査室長兼社長付特命担当兼東京支店長	木瀬 和彦
常務執行役員	FUKUVI VIETNAM CO.,LTD. General Director	中村 恒雄
執行役員	営業本部建築工事事業部長兼営業支援センター長	大山 俊司
執行役員	営業本部副本部長兼フェノバード事業推進室長	工藤 正
執行役員	グローバル事業推進室長	松浦 浩之
執行役員	生産統括本部精密事業部長	沢崎 弘明
執行役員	企画管理本部人事部長	橋向 亮介
執行役員	開発本部長	辻 修

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前 波 裕 司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 修習修了弁護士登録（福井弁護士会所属） 前波法律事務所入所（現）	平成30年6月 から4年	—

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。当社は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役を選任しております。また、当社は、専門的な知識・経験を有する社外監査役を選任し、透明性の高い監査体制を維持しております。

当社では、以下の資質要件を充たす方の中から、独立性判断基準に適合する方を独立社外取締役候補者に選定しております。

・独立性判断基準

会社法で定める社外取締役の要件、並びに金融商品取引所が定める独立性基準を充足していること。

・資質要件

当社の取締役会において、率直・活発で、建設的な検討への貢献が期待できる程度に、企業法務・会計税務の専門的知見、あるいは、上場企業等での経営の卓越した経験・見識を保有していることが客観的にも判断できること。

また、当社の社外監査役は2名であります。社外監査役につきましては、監査機能の発揮が十分に期待できるよう、会計税務あるいは法務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有する必要があると考えております。また、社外監査役（同氏の主宰する会社を含む。）とは、当社（当社取締役を含む。）の人的及び資本的関係並びに取引関係を遮断し、従って、一般株主と利益相反が生じる可能性を排除しております。

社外取締役奥島孝康及び岩淵滋の両氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役諫山滋氏は、三井化学株式会社の常勤監査役であります。なお、同社は、当社に9.71%の出資を行っております。

社外監査役玉井三千雄氏は、過去に当社の会計監査人である太陽A S G有限責任監査法人（現太陽有限責任監査法人）に在職しておりましたが、既に退職して4年以上が経過しており、現在は当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、社外監査役藪原孝夫氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役3名及び社外監査役2名の全員を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由をご参照下さい。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成しております。なお、社外監査役は公認会計士または税理士として培われた専門的な知識・経験を有しております。

監査役監査の手続きにつきましては、(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由をご参照下さい。

(監査役及び監査役会の活動状況)

当事業年度開催の監査役会は6回であり、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	高畑 慎一郎	6回	6回
社外監査役	玉井 三千雄	6回	6回
社外監査役	藪原 孝夫	6回	6回

監査役会の主な検討事項としましては、年間監査計画の策定、監査報告書の作成及び会計監査人の再任判断等にあたり必要な審議・決議を行うほか、会計監査人の四半期レビュー結果や内部監査の監査結果等について、都度情報を共有し意見交換しています。また、取締役会の主要議案に関しては、経営判断原則に照らし検討が十分かといった観点で審議し、必要に応じて取締役会で発言しております。

常勤監査役は、経営会議等に出席し必要な発言を行うほか、重要稟議書の閲覧、社長他役員等とのミーティング、内部監査室との定例連絡会、会計監査人との日常的な質疑等を通じて、必要な情報共有を図っています。また、(公社)日本監査役協会やその他外部機関主催の研修参加を通じ、継続的な知識・能力の向上と更新を図っています。なお、当事業年度開催の取締役会5回全てに出席しております。

社外監査役は、主に公認会計士又は税理士としての専門的見地からの発言を行っております。なお、当事業年度開催の取締役会5回全てに出席しております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄機関として設置された内部監査室が担当しており、監査役の職務を補助すべき部署として、3名以上の専任者を配置しております。また、内部監査室は、監査役と連携のうえ、必要に応じて協働しており、会計監査人との必要な情報共有を図っております。

内部監査の手続きにつきましては、(1)コーポレート・ガバナンスの概要 ②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由をご参照下さい。

③ 会計監査の状況

当社は、太陽有限責任監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の山本栄一及び指定有限責任社員・業務執行社員の石原鉄也であります。補助者の構成は公認会計士6名及びその他3名であります。

(監査法人の選定方針と理由)

当社の監査役会は、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談・質問を通じて当社グループの規模に相応しい先かを検討して、会計監査人を選定しております。

なお、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して以下の評価を行っております。

- ・(公社)日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえて制定した「会計監査人再任に係る監査調書」により、監査法人の品質管理、チームの独立性他、監査活動全般を毎年評価し、再任決議をしております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」「平成31年1月31日内閣府令第3号」による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しています。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

(その他重要な報酬の内容)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する太陽グラントソントン税理士法人に対して、税務顧問契約等に係る対価を支払っております。

(監査報酬の決定方針)

会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模や監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

当監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度監査実績の分析・評価、当事業年度の監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社役員の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内、監査役の報酬限度額を年額36百万円以内と決議されております。

個々の取締役の報酬額については、各取締役が担当する業務や職責・役位をベースに、グループ業績を加味し、企業価値向上への貢献度等も評価のうえ、確定報酬額として支給しております。また、報酬金額の見直しの必要性については、取締役会において検討いたします。

上記方針に基づき、取締役会での一任決議の下、取締役社長が確定報酬額を決定しております。

なお、令和元年6月19日開催の第85期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の報酬枠300百万円とは別枠として、譲渡制限付株式を割当てるために支給する金銭報酬の総額を年額100百万円以内としております。各役員へ割当てる株式数は株主総会で決議された株式総数10万株の範囲内で、取締役会にて決定いたします。

また、当社取締役（社外取締役を除く。）に対して、短期的なインセンティブ付与を目的に、短期業績連動報酬（年次役員賞与）を新たに導入いたします。支給額の決定については、単年度の売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素も鑑みて取締役会にて決定いたします。なお、年次役員賞与は、従来の報酬枠300百万円の範囲内で支給いたします。

以上より、翌事業年度からの当社取締役（社外取締役を除く。）への報酬は、固定報酬、業績連動報酬、株式報酬により構成され、その支給割合については、取締役会にて決定いたします。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		
			固定報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	役員退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く)	9	176	144	30	2
監査役 (社外監査役を除く)	1	13	13	1	—
社外取締役	3	8	8	—	—
社外監査役	2	5	5	—	—

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名を含んでおります。

3. 上記の役員退職慰労金には、当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額を除いております。

4. 役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者はありませんので記載を省略しております。

5. 令和元年6月19日開催の第85期定時株主総会において、本総会後も引き続き在任する取締役（社外取締役を除く）に対し、役員退職慰労金廃止に伴い打切り支給することが決議されております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることにより、長期的な資産形成を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外に保有する投資株式については、戦略的互惠関係の構築を目的としております。

なお、保有の意義や合理性等、目的の適否に応じて、投資株式を売却あるいは目的を変更して継続保有することがあります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(1) 対象株式

当社は基本方針として政策保有株式の縮減を念頭に置きつつ、取引先との取引関係の維持・強化又は協働ビジネス展開等の観点から当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合には、当該取引先が発行する株式を取得・保有することがあります。

(2) 定期点検

政策保有株式につきましては、年次ベースで、資本コストや評価損益、配当率、保有目的とその発現効果等を確認のうえ、保有の意義・合理性を中長期的観点から総合的に点検します。

その結果、取締役会において、意義・合理性を見いだせないと判断した場合には、投資先と協議のうえ、市場に与える影響や売却損益等を考慮し、適切な時期に株式を売却することといたします。あるいは、長期的に資産性が高いと判断した株式につきましては、保有目的を政策目的から資産形成目的に変更のうえ、保有を継続することがあります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	150
非上場株式以外の株式	37	3,120

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	4	12	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	300,000	300,000	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	1,056	1,230		
三井化学(株)	170,880	170,880	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	456	573		
大東建託(株)	20,000	20,000	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	309	368		
長瀬産業(株)	182,862	182,862	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	291	330		
(株)はくはくフィナンシャルグループ	150,105	150,105	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	173	217		
旭硝子(株)	39,671	38,849	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3) なお、取引先持株会の株式買付により株式数が増加しました。	無
	154	171		
三井物産(株)	73,380	73,380	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	126	134		
三協立山(株)	56,866	54,102	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3) なお、取引先持株会の株式買付により株式数が増加しました。	無
	85	86		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ジューテックホール ディングス(株)	80,500	80,500	同社のグループ会社と販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注3)	無
	79	92		
蝶理(株)	50,700	50,700	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注3)	有
	79	106		
(株)福井銀行	40,000	40,000	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	68	93		
タカスタンダード (株)	28,338	26,611	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注3) なお、取引先持株会の株式買付により株式数が増加しました。	無
	48	48		
飯田グループホール ディングス(株)	14,268	14,268	同社のグループ会社と販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注3)	無
	29	28		
すてきナイスグルー プ(株)	30,500	30,500	同社のグループ会社と販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注3)	有
	27	44		
トヨタ自動車(株)	3,387	3,387	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注3)	無
	22	23		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	5,466	5,466	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	21	24		
ヤマエ久野(株)	14,406	*	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。 (注3)	無
	17	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)JKホールディングス	22,698	*	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しております。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	13	*		
小松ウオール工業(株)	6,480	*	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	12	*		
日華化学(株)	11,000	*	事業機会の創出や地域経済における協業関係の構築を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	11	*		
東日本旅客鉄道(株)	1,000	*	事業機会の創出等を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	11	*		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,057	*	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	無
	8	*		
OCHIホールディングス(株)	5,940	*	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しております。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	7	*		
丸一鋼管(株)	1,416	*	事業機会の創出等を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	5	*		
(株)サンゲツ	2,192	*	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	4	*		
(株)イトーキ	6,000	*	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	3	*		
堺化学工業(株)	1,000	*	仕入取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	2	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友商事(株)	935	*	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行 っており、同社との事業上の関係の維持・強 化を図るため、継続保有しております。また、 配当金・関連取引利益などの関連収益と 資本コストとの比較による経済合理性の検証 及び取引状況や将来見通し等の定性面での検 証を通じて、保有の合理性があると判断して います。(注3)	無
	1	*		
MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス(株)	333	*	損害保険の主要引受先であり、安定的な関係 構築のため、継続保有しています。なお、定 量的な保有効果を算定することは困難であ り、取引状況や将来見通し等の定性面での検 証を通じて、保有の合理性があると判断して います。	無
	1	*		
(株)三ツ星	660	*	仕入及び販売取引を行っており、同社との事 業上の関係の維持・強化を図るため、継続保 有しています。また、配当金・関連取引利益 などの関連収益と資本コストとの比較による 経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し 等の定性面での検証を通じて、保有の合理性 があると判断しています。(注3)	無
	1	*		
三谷産業(株)	2,420	*	システム構築及び保守の委託先であり、同社 との事業上の関係の維持・強化を図るため、 継続保有しております。また、配当金・関連 取引利益などの関連収益と資本コストとの比 較による経済合理性の検証及び取引状況や将 来見通し等の定性面での検証を通じて、保有 の合理性があると判断しています。(注3)	有
	1	*		
コマニー(株)	300	*	販売取引を行っており、同社との事業上の関 係の維持・強化を図るため、継続保有してい ます。また、配当金・関連取引利益などの関 連収益と資本コストとの比較による経済合理 性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性 面での検証を通じて、保有の合理性があると 判断しています。(注3)	有
	0	*		
住友化学(株)	547	*	仕入取引を行っており、同社との事業上の関 係の維持・強化を図るため、継続保有してい ます。また、配当金・関連取引利益などの関 連収益と資本コストとの比較による経済合理 性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性 面での検証を通じて、保有の合理性があると 判断しています。(注3)	有
	0	*		
(株)LIXILグループ	119	*	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行 っており、同社との事業上の関係の維持・強 化を図るため、継続保有しております。また、 配当金・関連取引利益などの関連収益と 資本コストとの比較による経済合理性の検証 及び取引状況や将来見通し等の定性面での検 証を通じて、保有の合理性があると判断して います。(注3)	無
	0	*		
クレアホールディン グス(株)	4	*	定量・定性両面を踏まえ、保有の合理性が認 められないと判断したため、売却することと しました。	無
	0	*		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)サンゲツ	102,000	102,000	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	205	225		
住友商事(株)	129,000	129,000	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	197	231		
長瀬産業(株)	117,000	117,000	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	186	211		
トヨタ自動車(株)	25,800	25,800	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	167	176		
(株)福井銀行	70,000	70,000	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しており、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	119	163		
三井化学(株)	29,200	29,200	仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	78	98		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	55,900	55,900	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しており、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	64	81		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)北國銀行	15,000	15,000	安定的な金融取引の維持・強化を図るため、継続保有しており、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	有
	52	62		
コマニー(株)	41,000	41,000	販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	51	61		
住友化学(株)	82,000	82,000	仕入取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	有
	42	51		
JKホールディングス(株)	46,500	46,500	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行っており、同社との事業上の関係の維持・強化を図るため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	26	43		
丸一鋼管(株)	7,000	7,000	事業機会の創出等を図るため、継続保有しており、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。また、配当金・関連取引利益などの関連収益と資本コストとの比較による経済合理性の検証及び取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。(注3)	無
	23	23		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,400	*	損害保険の主要引受先であり、安定的な関係構築のため継続保有し、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	無
	18	*		
富士通(株)	2,000	*	事業上の関係の維持・強化を図るため、継続保有しており、退職給付信託に拠出しています。この議決権行使については当社が指図権を留保しています。なお、定量的な保有効果を算定することは困難であり、取引状況や将来見通し等の定性面での検証を通じて、保有の合理性があると判断しています。	無
	16	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)LIXILグループ	4,100	*	同社のグループ会社と仕入及び販売取引を行 っており、同社との事業上の関係の維持・強 化を図るため継続保有し、退職給付信託に抛 出しています。この議決権行使については当 社が指図権を留保しています。また、配当 金・関連取引利益などの関連収益と資本コス トとの比較による経済合理性の検証及び取引 状況や将来見通し等の定性面での検証を通じ て、保有の合理性があると判断しています。 (注3)	無
	6	*		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しています。
3 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	10	75	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	—	31

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
—	—	—

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,251	32
三谷商事(株)	1,876	11
第一生命保険(株)	5,400	8
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,000	8
イオン(株)	2,674	6
(株)熊谷組	1,172	4
JT日本たばこ産業(株)	1,000	3
(株)ベネッセホールディングス	880	3
日産自動車(株)	605	1
日本電信電話(株)	48	0

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,439	9,064
受取手形及び売掛金	※3 15,597	※3 15,345
電子記録債権	※3 2,509	※3 3,112
有価証券	20	40
商品及び製品	2,680	3,199
仕掛品	646	762
原材料及び貯蔵品	1,070	1,157
未収入金	1,168	1,083
その他	73	122
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	33,197	33,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,365	※2 3,444
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,863	※2 1,940
工具、器具及び備品（純額）	※2 239	※2 244
土地	1,920	1,919
リース資産	445	495
建設仮勘定	151	147
有形固定資産合計	※1 7,983	※1 8,190
無形固定資産		
その他	207	207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971	3,378
長期前払費用	161	217
退職給付に係る資産	2,466	2,204
繰延税金資産	37	61
その他	243	244
投資その他の資産合計	6,879	6,106
固定資産合計	15,069	14,503
資産合計	48,266	48,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 12,456	※3 12,477
短期借入金	270	322
未払金	167	220
未払法人税等	424	416
未払費用	1,131	※3 1,310
賞与引当金	532	564
その他	1,090	728
流動負債合計	16,068	16,037
固定負債		
リース債務	420	471
繰延税金負債	806	525
役員退職慰労引当金	302	325
退職給付に係る負債	47	46
固定負債合計	1,575	1,366
負債合計	17,643	17,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	24,407	25,393
自己株式	△36	△36
株主資本合計	28,076	29,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,011
為替換算調整勘定	50	52
退職給付に係る調整累計額	494	280
その他の包括利益累計額合計	1,963	1,343
非支配株主持分	583	579
純資産合計	30,623	30,983
負債純資産合計	48,266	48,386

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
売上高	40,177	41,010
売上原価	※8 29,740	※8 29,700
売上総利益	10,437	11,310
販売費及び一般管理費	※1, ※8 9,076	※1, ※8 9,544
営業利益	1,361	1,766
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	98	108
固定資産賃貸料	31	41
その他	※2 158	※2 129
営業外収益合計	288	278
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	8	13
その他	※3 56	※3 50
営業外費用合計	69	67
経常利益	1,581	1,978
特別利益		
固定資産売却益	※4 479	※4 0
投資有価証券売却益	0	1
保険差益	22	7
受取保険金	—	28
特別利益合計	500	35
特別損失		
固定資産除却損	※5 7	※5 13
投資有価証券評価損	30	0
減損損失	※6 78	—
固定資産圧縮損	—	※7 26
保険差損	5	20
その他	1	0
特別損失合計	121	58
税金等調整前当期純利益	1,960	1,954
法人税、住民税及び事業税	589	640
法人税等調整額	20	△37
法人税等合計	609	603
当期純利益	1,351	1,352
非支配株主に帰属する当期純利益	36	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,315	1,346

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
当期純利益	1,351	1,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 373	※1 △409
為替換算調整勘定	※1 △38	※1 1
退職給付に係る調整額	※1 213	※1 △214
その他の包括利益合計	※1 548	※1 △622
包括利益	1,899	729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,871	725
非支配株主に係る包括利益	27	4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	23,402	△36	27,070
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,315		1,315
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,006	-	1,006
当期末残高	2,194	1,511	24,407	△36	28,076

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,047	80	280	1,407	560	29,037
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,315
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	373	△30	213	556	23	580
当期変動額合計	373	△30	213	556	23	1,585
当期末残高	1,420	50	494	1,963	583	30,623

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	24,407	△36	28,076
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,346		1,346
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	985	△0	985
当期末残高	2,194	1,511	25,393	△36	29,062

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,420	50	494	1,963	583	30,623
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,346
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△409	2	△214	△621	△4	△625
当期変動額合計	△409	2	△214	△621	△4	361
当期末残高	1,011	52	280	1,343	579	30,983

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960	1,954
減価償却費	1,197	1,226
減損損失	78	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△410	262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	32
受取利息及び受取配当金	△99	△109
支払利息	4	5
為替差損益 (△は益)	8	13
固定資産圧縮損	-	26
受取保険金	-	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△478	0
有形固定資産除却損	7	13
保険差益	-	△7
保険差損	-	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,131	△351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16	△561
仕入債務の増減額 (△は減少)	80	21
その他	159	△257
小計	382	2,280
利息及び配当金の受取額	99	109
利息の支払額	△4	△5
保険金の受取額	-	184
法人税等の支払額	△389	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△20
有形固定資産の取得による支出	△1,063	△1,546
有形固定資産の売却による収入	541	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	21
その他	△11	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533	△1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	48
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	△260	△262
非支配株主への配当金の支払額	△4	△8
配当金の支払額	△309	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,013	△376
現金及び現金同等物の期首残高	10,452	9,439
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,439	※1 9,064

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……8社

リフォジュール(株)、フクビハウジング(株)、アリス化学(株)、フクビ岡山(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD.

なお、フクビ岡山(株)を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株八木熊)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。また、アリス化学(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

・・・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ、その他の工事契約・・・工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」281百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの260百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」37百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は806百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,511百万円	29,765百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
計	38百万円	63百万円

※3 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	130 百万円	127 百万円
売掛金	1,561 百万円	1,548 百万円
電子記録債権	519 百万円	627 百万円
支払手形	6 百万円	8 百万円
買掛金	10 百万円	3 百万円
未払費用	— 百万円	1 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運送諸掛費	2,502百万円	2,727百万円
広告宣伝費	240百万円	257百万円
役員報酬	205百万円	209百万円
従業員給与	2,075百万円	2,142百万円
従業員賞与引当金繰入額	552百万円	650百万円
退職給付費用	137百万円	84百万円
減価償却費	380百万円	365百万円
賃借料	612百万円	679百万円

※2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
保険金及び配当手数料	7百万円	6百万円
販売奨励金	52百万円	38百万円

※3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
クレーム補償金	18百万円	15百万円

※4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	476百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	一百万円

※5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	9百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
工場（タイ王国バンコク市）	押出成形品製造設備	機械装置及び運搬具	66百万円
	押出成形品製造設備	工具、器具及び備品	12百万円
	事業用資産	ソフトウェア	0百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下した上記資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

※7 固定資産圧縮損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	一 百万円	26 百万円

※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	954百万円	960百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	508百万円	△584百万円
組替調整額	30百万円	△0百万円
税効果調整前	538百万円	△584百万円
税効果額	△165百万円	175百万円
その他有価証券評価差額金	373百万円	△409百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△38百万円	1百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	△38百万円	1百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	△38百万円	1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	257百万円	△263百万円
組替調整額	50百万円	△45百万円
税効果調整前	307百万円	△307百万円
税効果額	△94百万円	94百万円
退職給付に係る調整額	213百万円	△214百万円
その他の包括利益合計	548百万円	△622百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	—	—	73

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月15日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	0	—	73

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月14日 定時株主総会	普通株式	206	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月15日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	155	7.50	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	10.00	平成31年3月31日	令和元年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金	9,439百万円	9,064百万円
現金及び現金同等物	9,439百万円	9,064百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器およびネットワーク機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、樹脂製建築資材の製造販売を中核事業としており、設備投資等に必要な資金は、主に銀行借入により調達しております。一方、一時的な余裕資金につきましては、安全性と流動性が高い銀行預金等で運用しております。なお、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、販売先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年11ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、販売取引においては、大手専門商社の介入を原則としております。直接販売を行う場合には、販売先を信用力でグルーピングのうえ、個別に営業債権残高に限度枠を設定する場合があります。

営業債権については、与信管理規程に従い、事業部門における営業管理部が、必要に応じて管理本部及びリスク統括部と協働のうえ、主要な販売先等の信用状況を定期的にモニタリングし、個々に回収期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付機関より投資適格格付けを取得している債券に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

信用リスクについては、分散を原則としておりますが、営業債権残高が一定金額を超えた販売先については、経営会議に報告される体制を採っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、投資残高を自己資本の一定限度に抑えるとともに、投資対象は、原則、取引先の発行する上場株式に限定しております。取得後は、定期的に時価や日経平均株価との変動に乖離がないかを点検し、必要に応じて発行体の財務状況等を確認しております。

③流動性リスクの管理

経理部門は、全社の設備投資計画の内容及び実行時期を集約のうえ、月次ベースで資金繰りを管理しております。なお、日頃より、支払準備資金としての銀行預金の残高を、一定水準以上に維持するよう留意しております。

また、営業債権の回収並びに営業債務の支払に、各々期間（サイト）基準を定め、資金繰りに不必要な逼迫が生じないよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。なお、非上場株式については、時価の把握が困難なため、発行体の財務状況に著しい悪化がない限り、取得原価で計上しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,439	9,439	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,597	15,597	—
(3) 電子記録債権	2,509	2,509	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	70	70	—
② その他有価証券	3,769	3,769	—
資産計	31,384	31,384	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,456	12,456	—
(2) 短期借入金	270	270	—
(3) リース債務	653	653	—
負債計	13,379	13,379	—

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,064	9,064	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,345	15,345	—
(3) 電子記録債権	3,112	3,112	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	70	70	—
② その他有価証券	3,196	3,196	—
資産計	30,786	30,786	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,477	12,477	—
(2) 短期借入金	322	322	—
(3) リース債務	711	711	—
負債計	13,510	13,510	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
非上場株式	153	153

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,597	—	—	—
電子記録債権	2,509	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	20	50	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	27,565	50	—	—

当連結会計年度(平成31年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,064	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,345	—	—	—
電子記録債権	3,112	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	40	30	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	27,561	30	—	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	270	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	233	178	124	76	26	16
合計	503	178	124	76	26	16

当連結会計年度(平成31年 3 月31日)

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	322	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	240	188	138	84	45	16
合計	562	188	138	84	45	16

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	70	70	0
その他	—	—	—
小計	70	70	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	70	70	0

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	50	50	0
その他	—	—	—
小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	20	20	△0
その他	—	—	—
小計	20	20	△0
合計	70	70	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,554	1,530	2,023
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,554	1,530	2,023
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215	225	△10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	215	225	△10
合計	3,769	1,755	2,014

- (注)1. 時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
- また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について30百万円の減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,766	1,257	1,509
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,766	1,257	1,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	430	509	△79
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	430	509	△79
合計	3,196	1,766	1,430

- (注)1. 時価のある株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。
- また、時価のない株式の減損にあたっては、発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
- なお、当連結会計年度においてその他有価証券について0百万円の減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額153百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	1	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1	1	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用し、退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度(契約社員のみ)を採っております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を導入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,239	2,273
勤務費用	155	156
利息費用	16	16
数理計算上の差異の発生額	10	1
退職給付の支払額	△147	△155
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	2,273	2,291

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	4,296	4,740
期待運用収益	39	43
数理計算上の差異の発生額	267	△261
事業主からの拠出額	284	129
退職給付の支払額	△147	△155
年金資産の期末残高	4,740	4,495

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	45	47
退職給付費用	5	10
退職給付の支払額	△3	△11
退職給付に係る負債の期末残高	47	46

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,273	2,291
年金資産	△4,740	△4,495
	△2,466	△2,204
非積立型制度の退職給付債務	47	46
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,420	△2,158
退職給付に係る負債	47	46
退職給付に係る資産	△2,466	△2,204
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,420	△2,158

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	155	156
利息費用	16	16
期待運用収益	△39	△43
数理計算上の差異の費用処理額	46	△49
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	5	10
確定給付制度に係る退職給付費用	187	94

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度27百万円、当連結会計年度13百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
過去勤務費用	5	5
数理計算上の差異	302	△312
合計	307	△307

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	43	38
未認識数理計算上の差異	△753	△441
合計	△710	△403

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
国内債券	2.1 %	2.2 %
国内株式	51.7 %	48.6 %
外国債券	0.8 %	0.9 %
外国株式	2.1 %	2.4 %
生命保険一般勘定	10.4 %	11.7 %
現金及び預金	32.9 %	34.3 %
合計	100 %	100 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度54.7%、当連結会計年度53.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来予想される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
割引率	0.7 %	0.7 %
長期期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
予想昇給率	6.1 %	6.1 %

(注) 当社はポイント制を採用しており、予想昇給率は予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57百万円、当連結会計年度58百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33 百万円	35 百万円
棚卸資産評価損	23 百万円	33 百万円
貸倒引当金	1 百万円	10 百万円
賞与引当金	163 百万円	171 百万円
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	25 百万円	27 百万円
退職給付に係る負債	15 百万円	14 百万円
役員退職慰労引当金	92 百万円	99 百万円
退職給付信託設定資産	328 百万円	341 百万円
投資有価証券評価損	39 百万円	39 百万円
関係会社株式評価損	1 百万円	5 百万円
固定資産減損損失	9 百万円	6 百万円
繰越欠損金	94 百万円	139 百万円
その他	83 百万円	110 百万円
繰延税金資産小計	907 百万円	1,029 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	— 百万円	△123 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	— 百万円	△179 百万円
評価性引当額小計	△263 百万円	△302 百万円
繰延税金資産合計	644 百万円	727 百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	752 百万円	672 百万円
買換資産圧縮積立金	26 百万円	24 百万円
その他有価証券評価差額金	594 百万円	419 百万円
その他	41 百万円	74 百万円
繰延税金負債合計	1,413 百万円	1,190 百万円
繰延税金資産・負債の純額	△769 百万円	△463 百万円

(注) 税務上の繰越欠損額及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	21	28	24	14	21	31	139
評価性引当額	△21	△28	△24	△14	△21	△15	△123
繰延税金資産	—	—	—	—	—	16	16

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7 %	30.5 %
欠損金子会社の未認識税務利益	△0.3 %	△0.1 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3 %	1.2 %
住民税均等割等	1.5 %	1.5 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4 %	△0.7 %
役員報酬支払額損金不算入	0.0 %	0.1 %
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除	△3.8 %	△3.9 %
評価性引当額	3.6 %	0.7 %
その他	△1.6 %	1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.1 %	30.8 %

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、一部の社有建物について、その解体時におけるアスベスト除去債務を有しておりますが、金額的重要性が低く、また、当該債務に関連する建物の使用期間が明確でなく、現時点において解体も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスの種類・性質等を考慮した事業セグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等をもとに、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを報告セグメントとする集約を行っております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,926	11,251	40,177	—	40,177
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,926	11,251	40,177	—	40,177
セグメント利益	2,564	727	3,291	△1,929	1,361
セグメント資産	23,452	9,915	33,367	14,899	48,266
その他の項目					
減価償却費	630	435	1,065	132	1,197
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	849	369	1,218	200	1,418

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,929百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,899百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額132百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	29,556	11,454	41,010	—	41,010
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,556	11,454	41,010	—	41,010
セグメント利益	2,705	1,043	3,748	△1,982	1,766
セグメント資産	24,489	9,914	34,402	13,984	48,386
その他の項目					
減価償却費	703	420	1,122	103	1,226
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	736	604	1,339	118	1,458

（注）１．（1）セグメント利益の調整額△1,982百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

（2）セグメント資産の調整額13,984百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

（3）減価償却費の調整額103百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,559	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,137	建築資材

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

本邦	本邦以外	計
7,174	1,016	8,190

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	8,706	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,155	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	建築資材	産業資材	計	全社・消去	合計
減損損失	33	45	78	—	78

減損損失の詳細は、(連結損益計算書関係)に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	長瀬産業㈱	東京都中央区	9,699	化学品の販売	(被所有) 直接12.0 (所有) 直接0.1	原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売	2,993	売掛金	1,581
							原材料・商品の仕入	960	買掛金	569

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売	(被所有) 直接12.5 (所有) —	原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	4,850	買掛金	2,297
							製商品の販売等	169	売掛金	87
							機械等の仕入	71	未払費用	25
							工場消耗品等の購入	59	未収入金	18
							不動産の賃貸	12	未払金	7

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売	—	原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	34	売掛金	14
									支払手形	3
							製商品の販売等	14	買掛金	6

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品の販売	(被所有)直接12.0 (所有)直接0.1	原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売	3,131	売掛金	1,460
							原材料・商品の仕入	760	買掛金	405

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売	(被所有)直接12.5 (所有) —	原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	4,733	買掛金	2,266
							製商品の販売等	180	売掛金	101
							工場消耗品等の購入	61	未払費用	32
							機械等の仕入	45	未払金	28
							不動産の賃貸	18	未収入金	14

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)八木熊	福井県福井市	25	建築資材の製造販売	—	原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	78	買掛金	9
									支払手形	8
							製商品の販売等	48	売掛金	6

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円13銭	1,474円82銭
1株当たり当期純利益金額	63円79銭	65円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,315	1,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,315	1,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,623	30,983
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	583	579
(うち非支配株主持分(百万円))	(583)	(579)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,040	30,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,616	20,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270	322	2.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	233	240	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	420	471	—	R2.4.10～ R9.2.10
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	923	1,033	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	—	—	—	—
リース債務 (百万円)	188	138	84	45

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	9,661	19,865	30,489	41,010
税金等調整前四半期(当期)純利益金 (百万円) 額	503	879	1,558	1,954
親会社株主に帰属する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	360	602	1,079	1,346
1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	17.48	29.20	52.32	65.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.48	11.72	23.12	12.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31 日)	当事業年度 (平成31年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,686	5,409
受取手形	※2,3 1,486	※2,3 1,355
売掛金	※2,3 13,396	※2,3 13,568
電子記録債権	※3 2,412	※3 3,041
有価証券	20	40
商品及び製品	2,453	2,804
仕掛品	533	622
原材料及び貯蔵品	834	830
前払費用	48	78
未収入金	※2 1,223	※2 1,263
その他	※2 188	※2 39
貸倒引当金	△4	-
流動資産合計	29,275	29,047
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,899	※1 2,774
構築物（純額）	※1 164	※1 177
機械及び装置（純額）	※1 1,532	※1 1,374
車両運搬具（純額）	※1 6	※1 7
工具、器具及び備品（純額）	※1 217	※1 209
土地	1,684	1,684
リース資産（純額）	383	415
建設仮勘定	100	98
有形固定資産合計	6,986	6,739
無形固定資産		
リース資産	151	156
その他	22	23
無形固定資産合計	174	180
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968	3,375
関係会社株式	1,377	1,465
出資金	9	9
関係会社出資金	263	263
関係会社長期貸付金	306	1,692
長期前払費用	8	49
前払年金費用	1,756	1,801
その他	296	225
貸倒引当金	△100	△131
投資その他の資産合計	7,885	8,749
固定資産合計	15,045	15,667
資産合計	44,320	44,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31 日)	当事業年度 (平成31年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 5,548	※3 5,720
買掛金	※2,3 6,853	※2,3 6,846
短期借入金	100	100
リース債務	215	222
未払金	※2 172	※2 228
未払法人税等	356	328
未払費用	※2 1,087	※2,3 1,176
預り金	90	97
賞与引当金	510	550
その他	734	374
流動負債合計	15,666	15,640
固定負債		
リース債務	362	395
繰延税金負債	549	352
役員退職慰労引当金	292	315
固定負債合計	1,202	1,062
負債合計	16,868	16,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	59	56
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	11,667	12,640
利益剰余金合計	22,363	23,333
自己株式	△36	△36
株主資本合計	26,032	27,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,011
評価・換算差額等合計	1,420	1,011
純資産合計	27,452	28,012
負債純資産合計	44,320	44,714

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
売上高	※1 36,826	※1 38,382
売上原価	※1 27,333	※1 27,757
売上総利益	9,493	10,625
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,324	※1, ※2 8,993
営業利益	1,169	1,632
営業外収益		
受取利息	※1 5	※1 25
受取配当金	※1 128	※1 150
その他	※1, ※3 160	※1, ※3 159
営業外収益合計	293	334
営業外費用		
支払利息	0	1
貸倒引当金繰入額	0	31
為替差損	9	-
その他	※4 24	※4 43
営業外費用合計	34	75
経常利益	1,428	1,891
特別利益		
固定資産売却益	※5 479	※5 0
保険差益	5	-
受取保険金	-	28
その他	0	1
特別利益合計	484	29
特別損失		
固定資産除却損	※6 7	※6 8
固定資産圧縮損	-	※7 26
投資有価証券評価損	30	0
子会社株式評価損	98	12
貸倒引当金繰入額	100	-
保険差損	5	20
その他	0	0
特別損失合計	240	66
税引前当期純利益	1,672	1,854
法人税、住民税及び事業税	514	546
法人税等調整額	31	△22
法人税等合計	545	523
当期純利益	1,127	1,331

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			—	
買換資産圧縮積立金の積立			—	
剰余金の配当			—	
当期純利益			—	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	63	62	10,000	10,845	21,545
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		△4			4	—
買換資産圧縮積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当					△309	△309
当期純利益					1,127	1,127
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△4	—	—	822	818
当期末残高	110	59	62	10,000	11,667	22,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△36	25,214	1,047	1,047	26,261
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩				—	—
買換資産圧縮積立金の積立				—	—
剰余金の配当		△309		—	△309
当期純利益		1,127		—	1,127
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			373	373	373
当期変動額合計	—	818	373	373	1,191
当期末残高	△36	26,032	1,420	1,420	27,452

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	2,194	1,511	1,511	465
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩			-	
買換資産圧縮積立金の積立			-	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,194	1,511	1,511	465

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	110	59	62	10,000	11,667	22,363
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		△4			4	-
買換資産圧縮積立金の積立						-
剰余金の配当					△361	△361
当期純利益					1,331	1,331
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	△4	-	-	973	970
当期末残高	110	56	62	10,000	12,640	23,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△36	26,032	1,420	1,420	27,452
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
買換資産圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△361			△361
当期純利益		1,331			1,331
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△409	△409	△409
当期変動額合計	△0	970	△409	△409	560
当期末残高	△36	27,002	1,011	1,011	28,012

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

……原価法

子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高（1,801百万円）を前払年金費用に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事契約 工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」260百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は549百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

- ※ 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
建物	22百万円	47百万円
構築物	3百万円	3百万円
機械及び装置	10百万円	10百万円
車輛運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
計	38百万円	63百万円

- ※ 2 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
短期金銭債権	740百万円	458百万円
短期金銭債務	2,635百万円	2,759百万円

- ※ 3 当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の会計期間末日決済予定の売上債権及び仕入債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
受取手形	130百万円	127百万円
売掛金	1,551百万円	1,548百万円
電子記録債権	519百万円	627百万円
支払手形	6百万円	8百万円
買掛金	10百万円	3百万円
未払費用	一百万円	1百万円

(損益計算書関係)

- ※ 1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業取引		
売上高	1,109百万円	629百万円
仕入高	5,527百万円	5,545百万円
営業取引以外の取引による取引高	236百万円	246百万円

- ※ 2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
運送費及び保管費	2,377百万円	2,652百万円
従業員給料	1,827百万円	2,000百万円
賞与引当金繰入額	509百万円	623百万円
減価償却費	348百万円	347百万円
おおよその割合		
販売費	74.5 %	75.1 %
一般管理費	25.5 %	24.9 %

※3 営業外収益・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売奨励金	52百万円	38百万円
固定資産賃貸料	32百万円	37百万円

※4 営業外費用・その他のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
クレーム補償金	17百万円	14百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	476百万円	一百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具器具及び備品	2百万円	一百万円

※6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	2百万円	3百万円
構築物	1百万円	0百万円
機械及び装置	4百万円	5百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円

※7 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	一百万円	26百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当事業年度末 (平成31年3月31日)
① 子会社株式	1,377	1,465
② 関連会社株式	—	—
合計	1,377	1,465

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27 百万円	27 百万円
棚卸資産評価損	23 百万円	29 百万円
賞与引当金	156 百万円	168 百万円
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	25 百万円	27 百万円
役員退職慰労引当金	89 百万円	96 百万円
退職給付信託設定資産	328 百万円	341 百万円
投資有価証券評価損	39 百万円	39 百万円
関係会社株式評価損	128 百万円	132 百万円
関係会社出資金評価損	109 百万円	109 百万円
土地減損損失	4 百万円	4 百万円
その他	94 百万円	96 百万円
繰延税金資産小計	1,022 百万円	1,068 百万円
評価性引当額	△415 百万円	△427 百万円
繰延税金資産合計	607 百万円	641 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	536 百万円	549 百万円
買換資産圧縮積立金	26 百万円	24 百万円
その他有価証券評価差額金	594 百万円	419 百万円
繰延税金負債合計	1,156 百万円	992 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△549 百万円	△352 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	1.2 %
住民税均等割等	1.7 %	1.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1 %	△1.2 %
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△4.5 %	△4.1 %
評価性引当額の増減	4.5 %	0.6 %
その他	△0.2 %	△0.3 %
税効果適用後の法人税等の負担率	32.6 %	28.2 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,899	78	3	201	2,774	8,894
構築物	164	32	0	19	177	1,170
機械及び装置	1,532	329	9	477	1,374	14,385
車両及び運搬具	6	4	0	3	7	164
工具器具及び備品	217	153	0	161	209	1,836
土地	1,684	—	—	—	1,684	—
リース資産	383	200	2	167	415	358
建設仮勘定	100	342	344	—	98	—
有形固定資産計	6,986	1,137	357	1,027	6,739	26,807
無形固定資産						
リース資産	151	65	—	60	156	—
その他	22	7	4	2	23	—
無形固定資産計	174	72	4	62	180	—

(注) 当期に増加した主な資産

建物	本社工場	工場本体工事	21	坂井工場	工場本体工事	25
		電気工事・配管・排水工事	24			
機械及び装置	本社工場	原料工程合理化設備	36	坂井工場	精密化工設備	47
		押出・加工工程合理化設備	160		AC・RC・瓦葺生産設備	40
		技術開発設備	20	三方工場	床材生産設備	15
工具器具及び備品		金型取得	137			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	104	27	—	—	131
従業員賞与引当金	510	550	510	—	550
役員退職慰労引当金	292	31	8	—	315

(注) 計上の理由及び額の算定方法は「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukuvi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第84期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月15日 北陸財務局長に提出。
内部統制報告書	事業年度 (第84期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月15日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確認 書	(第85期第1四半期)	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	平成30年8月10日 北陸財務局長に提出。
	(第85期第2四半期)	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年11月12日 北陸財務局長に提出。
	(第85期第3四半期)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月12日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

令和元年 6 月 20 日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	栄 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原	鉄 也	Ⓔ

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

令和元年 6 月 20 日

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本	栄 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原	鉄 也	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和元年6月20日
【会社名】	フクビ化学工業株式会社
【英訳名】	FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八 木 誠一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井市三十八社町33字66番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) フクビ化学工業株式会社 東京支店 (東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル)) フクビ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル)) フクビ化学工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長八木誠一郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を評価及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、事業年度末日である平成31年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び国内の連結子会社1社について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、その他の連結子会社7社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2／3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「棚卸資産」「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長八木誠一郎は、平成31年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和元年6月20日
【会社名】	フクビ化学工業株式会社
【英訳名】	FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八 木 誠一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	福井市三十八社町33字66番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) フクビ化学工業株式会社 東京支店 (東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル)) フクビ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル)) フクビ化学工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内1丁目16番4号(BPRプレイス名古屋丸の内5F))

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八木誠一郎は、当社の第85期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

